



# 農林水産物・食品の輸出促進 輸出産地の拡大

令和8年3月  
九州農政局 統計部

# 1. はじめに

## 💡 推進する施策の目標と課題

- ▶ 農林水産物・食品の輸出については、2030年までに輸出額5兆円（2024年時点：1.5兆円）を達成することが目標として設定されている。
- ▶ 目標の達成のためには、安定的・継続的な輸出に取り組む産地の拡大・発展を進め、これらの産地が農林水産物の輸出の大宗を占める構造を構築する必要がある。
- ▶ 輸出産地の形成には、生産者、自治体、JA及び地域商社等の地域関係者が連携し、生産から販売までを一気通貫で支援する体制が不可欠であるが、輸出産地としての潜在力を持った地域の掘り起こしや、地域関係者の輸出に対する理解醸成が課題となっている。



フラッグシップ輸出産地の認定証授与式

## 📊 分析内容と分析成果の活用

- ▶ 輸出重点品目の一つであるイチゴ（目標輸出額：253億円）を分析の対象とし、九州各県のイチゴの生産状況について、多角的な条件から検証し、輸出産地としての潜在力を持った市町村の抽出を行う。
- ▶ 分析結果については、輸出促進課の効率的な施策展開に活用する。また、各県関係機関等連絡会議（県、JA、日本政策金融公庫が参加）で周知するとともに、自治体及び農業者団体等との意見交換において紹介することで、地域関係者の輸出に対する理解醸成を図る。



九州いちご試食イベントin福岡空港

## 📖 本資料の作成に使用したデータ等

「農林業センサス」（農林水産省統計部）、「生産農業所得統計」（農林水産省統計部）、  
「市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省統計部）、「作物統計調査」（農林水産省統計部）、  
「青果物卸売市場調査」（農林水産省統計部）、「貿易統計」（財務省）、「家計調査」（総務省）、  
「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）、JAディスクロージャー誌、JA広報誌

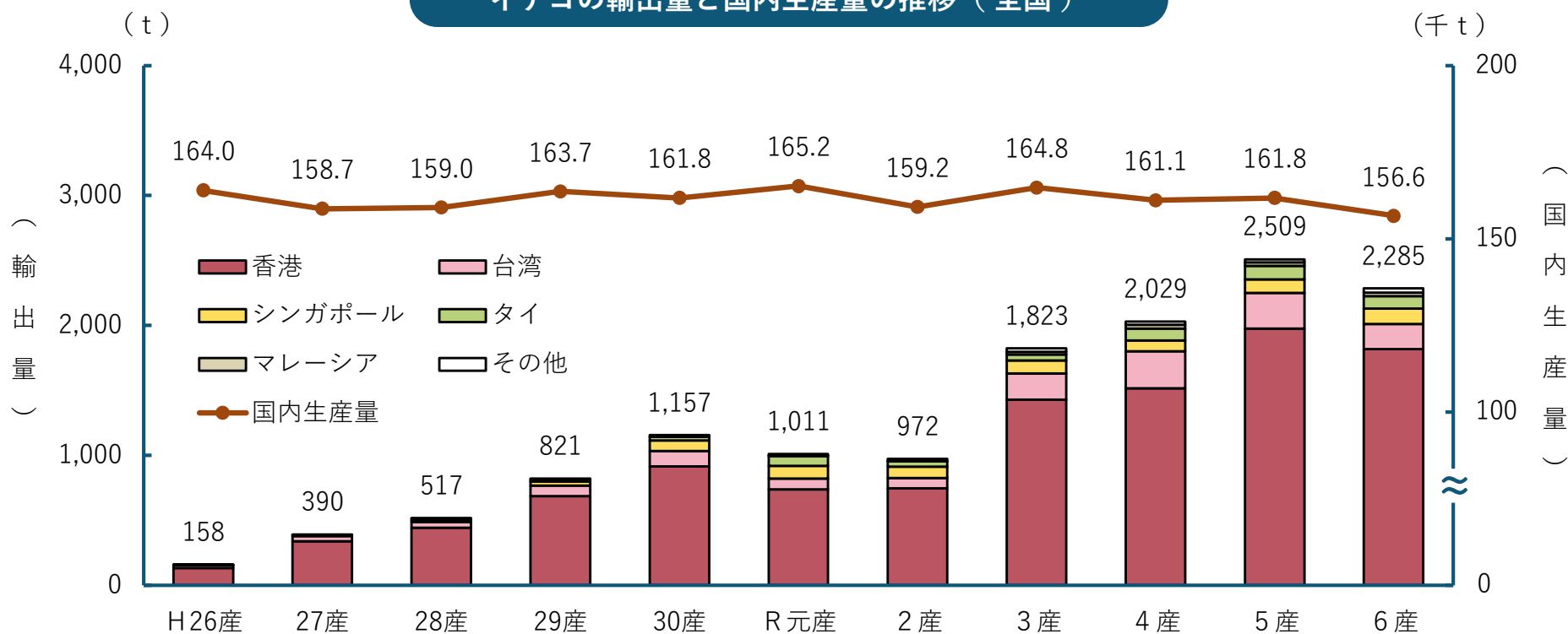
## 2. イチゴの輸出状況

### イチゴの輸出量は増加傾向で推移

イチゴの輸出量は近年増加傾向にあり、令和6年産のイチゴの輸出量は2,285 t（輸出額は57.6億円）で、平成26年産の158 t（同3.2億円）と比べ14.5倍（同18倍）に増加している。

また、輸出相手国別の輸出量をみると、令和6年産は香港向けが1,816 tで全体の79%を占めている。一貫して香港への依存度が高いものの、平成26年産（84%）と比べ5ポイント低下しており、アジアを中心に輸出先の多角化（販路の拡大）が進んでいる。

イチゴの輸出量と国内生産量の推移（全国）



出典：「貿易統計」（財務省）

「作物統計調査」（農林水産省統計部）

※ 作物統計調査の年産区分（前年10月～9月）で集計。

※ 収穫量を国内生産量として計上。

### 3. 国内のイチゴをめぐる課題 ①

#### 人口減少に伴う国内市場の縮小

輸出価格は国内市場価格を大きく上回っており、輸出による生産者の所得向上が期待されている。

一方で、「食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律」（令和6年法律第44号）では、『**人口減少に伴い国内市場が縮小する中で、拡大する海外市場を獲得**し、農業生産基盤の維持及び食品産業の発展を通じて食料安全保障の確保を図る』との考え方が示されている。

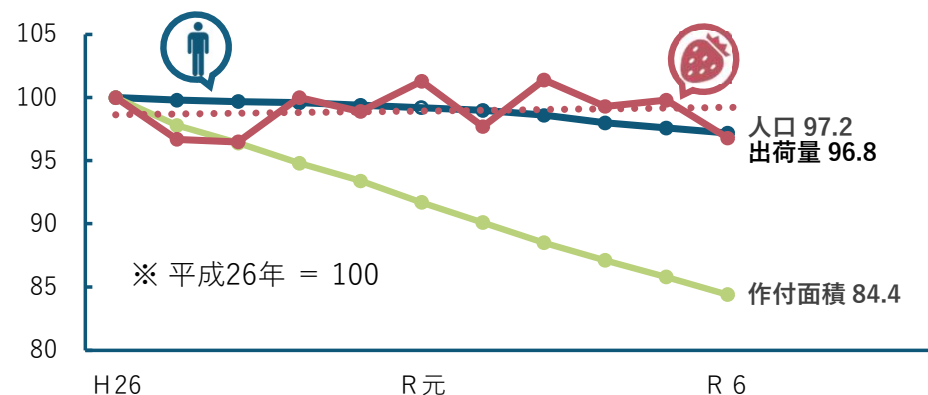
#### 令和6年産イチゴの価格（全国） （国内市場・輸出）

国内卸売市場価格			輸出価格		
主要消費地域	数量	価格	輸出相手国	数量	価格
	t	円/kg		t	円/kg
東京都	24,075	1,572	香港	1,816	2,332
大阪府	9,371	1,729	台湾	193	2,716
名古屋市	4,151	1,663	シンガポール	120	3,364
福岡市	2,920	1,651	タイ	97	3,723
京都市	2,182	1,692	マレーシア	26	3,812
横浜市	1,682	1,544	アメリカ合衆国	13	3,846
広島市	1,679	1,580	グアム（米）	10	3,142
札幌市	1,505	1,768	カンボジア	6	5,036

出典：「青果物卸売市場調査」（農林水産省統計部）  
「貿易統計」（財務省）

※ 作物統計調査の年産区分（前年10月～9月）で集計。

#### 人口とイチゴの作付面積・出荷量の推移（全国）



出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）  
「作物統計調査」（農林水産省統計部）

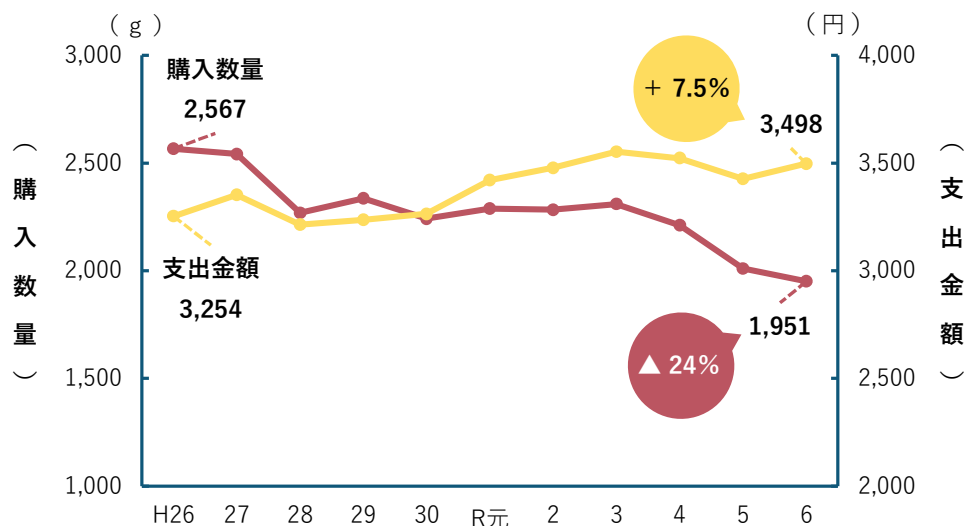
- ▶ イチゴの作付面積は減少傾向で推移しているが、栽培技術の向上等に伴い10 a 収量が上昇していることから、**出荷量は概ね横ばいで推移**している。
- ▶ 人口とイチゴの出荷量の推移を比較すると、年によってバラつきがあるものの、**全体的な減少幅は人口の方が大きい**。（近似曲線を参照）

### 3. 国内のイチゴをめぐる課題 ②

#### 家庭における購入数量の減少

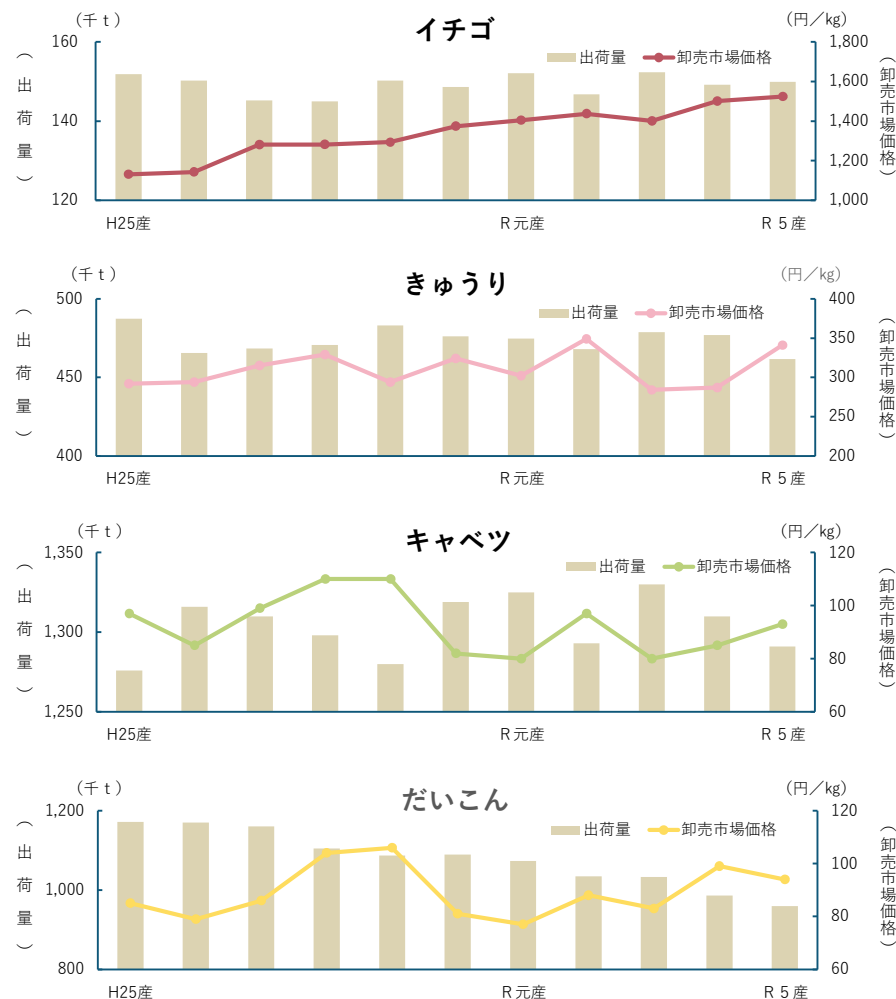
- ▶ 1世帯（2人以上世帯）のイチゴの購入数量の推移をみると、10年間で616g（24%）減少している。
- ▶ 一方で、支出金額は244円（7.5%）増加しており、近年の価格上昇によって購入数量が減少した可能性は否定できない。
- ▶ イチゴの市場価格は、作柄状況に左右されず上昇傾向にある。今後も上昇傾向で推移した場合、更なる購入数量の減少が懸念される。

#### 1世帯あたりのイチゴ購入数量・支出金額の推移（全国）



出典：「家計調査」（総務省）

#### 野菜の出荷量・卸売市場価格の推移（全国）



出典：「作物統計調査」（農林水産省統計部）

「青果物卸売市場調査」（農林水産省統計部）

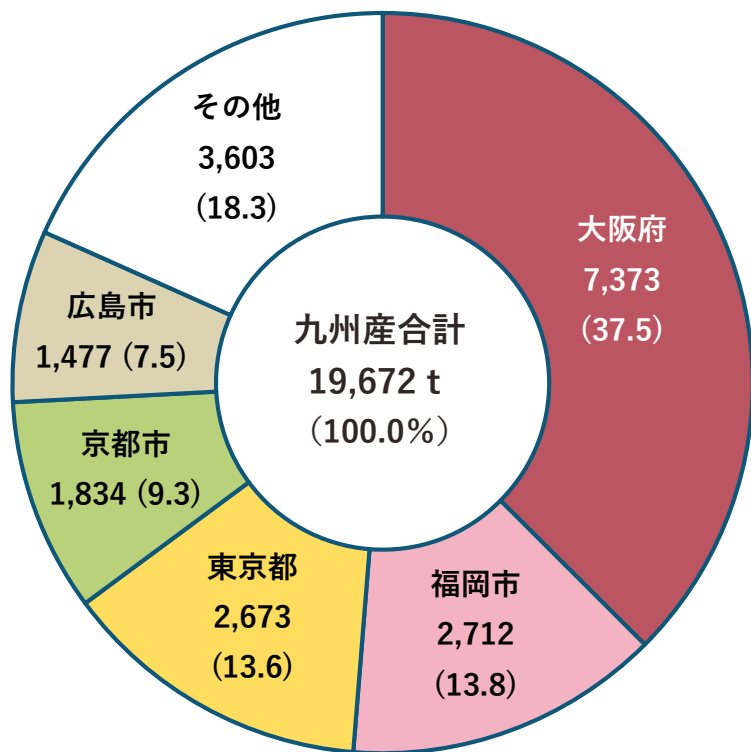
※ 卸売市場価格は作物統計調査の年産区分で集計。

### 3. 国内のイチゴをめぐる課題 ③

#### 物流の「2024年問題」による青果物輸送への影響

2024年4月からトラックドライバーに働き方改革関連法が適用されたことに伴い、従来の運行方法では1日あたり約500kmを超える長距離輸送が困難となり、物流の停滞や人手不足といった問題（いわゆる「2024年問題」）、特に青果物輸送への深刻な影響が生じている。

令和6年産イチゴの卸売数量（九州）  
（主要消費地域別）



出典：「青果物卸売市場調査」（農林水産省統計部）  
※ 作物統計調査の年産区分（前年10月～9月）で集計。

主要消費地域までの輸送距離（九州各県）

単位：km

	東京都	京都市	大阪府	広島市	福岡市
福岡	1,092	638	611	277	5
佐賀	1,143	690	662	329	69
長崎	1,233	779	752	418	158
熊本	1,193	739	712	378	118
大分	1,141	687	660	326	165
宮崎	1,337	883	856	522	299
鹿児島	1,364	910	883	549	289

※ 県庁～各主要消費地域の中央卸売市場間の距離（フェリー不使用による自動車移動）を Googleマップで計測。

- ▶ 消費者に届くまでの時間（日数）が長くなることで、品質（鮮度）が保てなくなる可能性が指摘されている。
- ▶ 空輸を利用する場合、国内出荷とアジア圏への輸出とでは、リードタイムに大きな差は生じにくい。
- ▶ 直行便がなく長時間の輸送が必要となる国・地域に対しては、現地への輸出ではなく、インバウンド（訪日客）による国内での消費拡大を推進する必要がある。

## 4. 九州産のイチゴの位置づけ

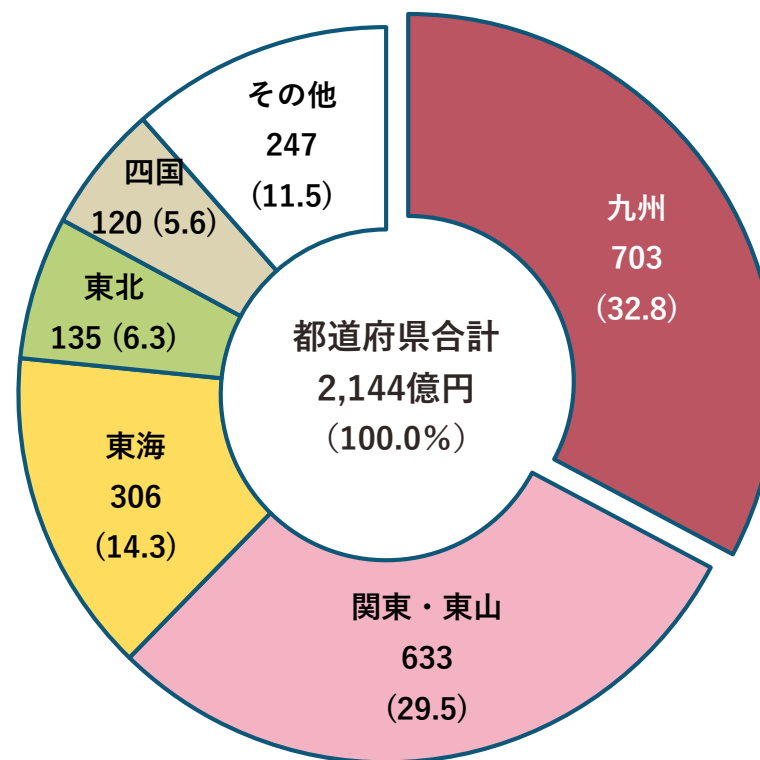
### 九州は全国でも有数のイチゴの産地

令和6年産のイチゴの産出額を都道府県別にみると、九州では福岡県（233億円、全国2位）、熊本県（168億円、同3位）、長崎県（132億円、同5位）、佐賀県（84億円、同8位）の4県が全国10位内に位置しており、九州産のイチゴが全国で高いシェアを占めていることがわかる。

令和6年産イチゴの産出額と品種  
（全国上位10県、九州各県）

順位	県名	産出額		県の開発品種
		億円	全国シェア %	
1	栃木	303	14.1	なつおとめ、スカイベリー等
2	福岡	233	10.9	あまおう
3	熊本	168	7.8	ゆうべに、ひのしずく
4	静岡	133	6.2	きらび香
5	長崎	132	6.2	-
6	愛知	118	5.5	ゆめのか
7	茨城	116	5.4	いばらキッス、ひたち姫
8	佐賀	84	3.9	いちごさん
9	宮城	77	3.6	もういっこ、にこにこベリー
10	千葉	75	3.5	チーバベリー、ふさの香
16	大分	35	1.6	ベリーツ
20	宮崎	29	1.4	みやざきなつはるか
25	鹿児島	23	1.1	ぴかいちご

令和6年産イチゴの産出額  
（全国農業地域別）



出典：「令和6年生産農業所得統計」（農林水産省統計部）（以下同じ）

「各都道府県において主に栽培されている品種（令和5年3月末現在）」（農林水産省輸出・国際局知的財産課種苗室）

## 5. 輸出産地候補の抽出 ①

### 抽出産地候補の考え方

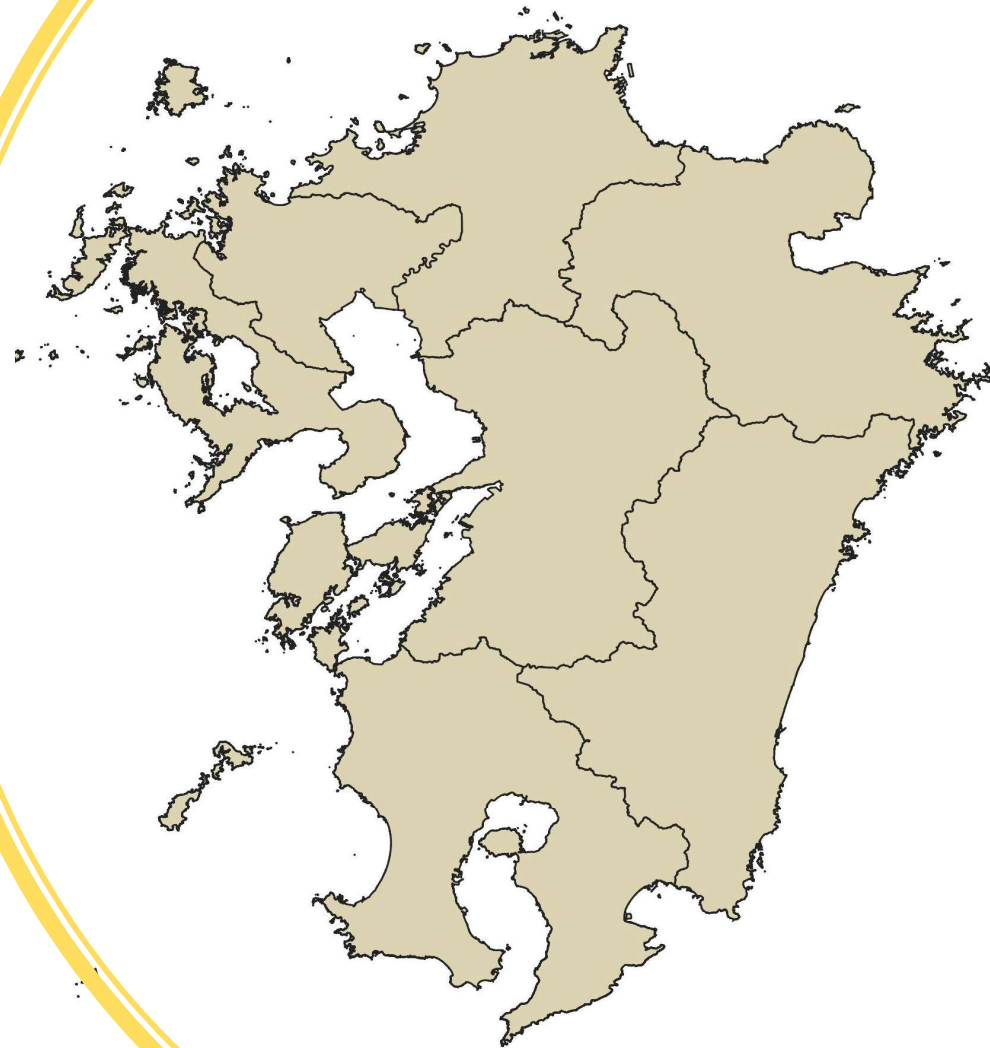
- ▶ 輸出産地を形成するためには、生産者、自治体、J A 及び地域商社等が連携し、生産から販売までを一気通貫で支援する体制の構築が必要である。
- ▶ 以上を踏まえ、本分析（候補地の抽出）にあたっては、地域内の連携の容易性や体制構築の即効性といった観点から、**単独市町村で輸出産地となり得る地域を対象**とする。
- ▶ 公的な判断基準が存在しないため、**独自の視点に基づき複数の抽出条件を設定**し、輸出産地としての潜在力を可視化する。
- ▶ **抽出条件への合致状況から輸出産地候補を区分**し、地図上にプロットする。

#### 設定した抽出条件

条件 ①：市町村別農業産出額

条件 ②：1 経営体あたりの作付面積

条件 ③：J A イチゴ部会構成員数



※ 輸送リードタイムを考慮し、九州本土内の市町村を対象とした。

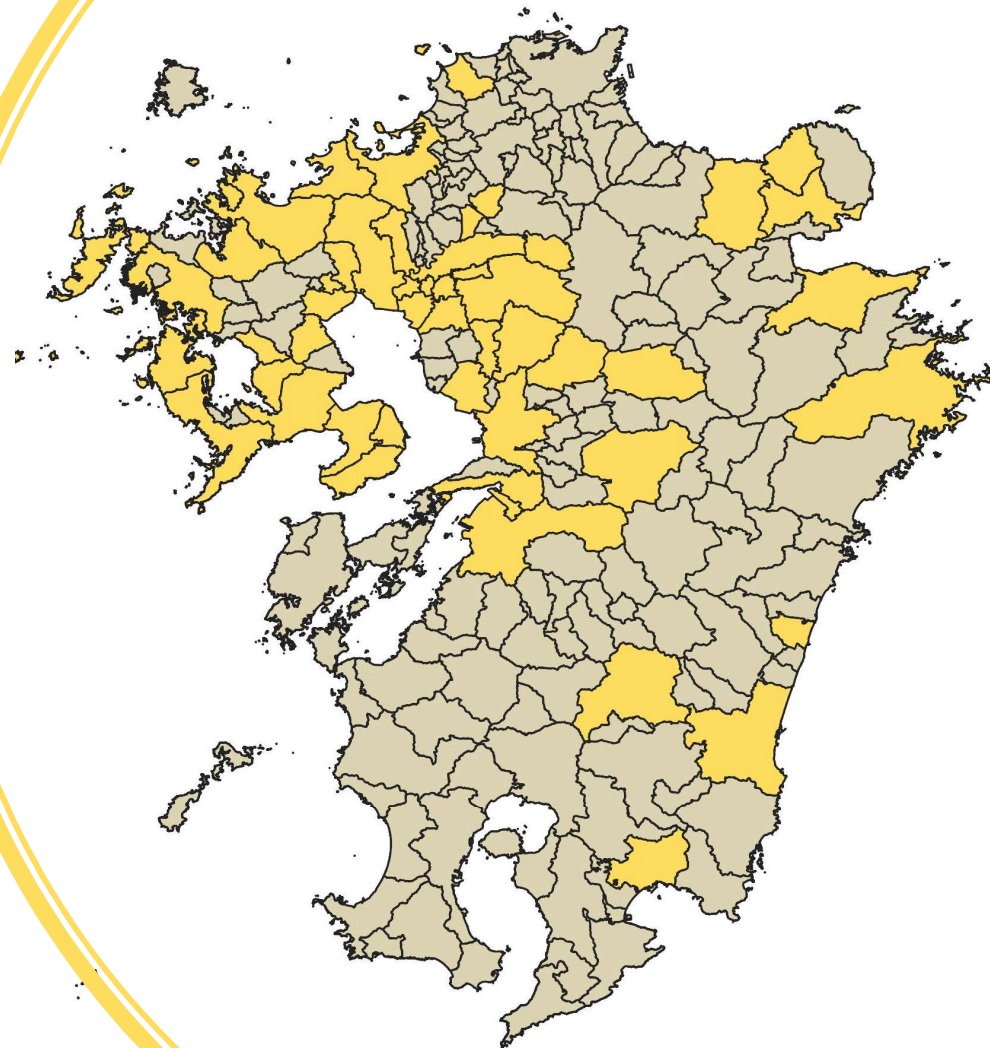
## 5. 輸出産地候補の抽出 ②

### 条件 ①：市町村別農業産出額

- ▶ イチゴの輸出産地となり得る生産規模の判断材料として、旧「輸出産地リスト」に掲載された、単独市町村でイチゴの輸出向け生産に取り組む地域の農業産出額に着目。
- ▶ 該当市町村は、群馬県高崎市、埼玉県吉見町、三重県伊賀市及び徳島県阿波市の4市町。
- ▶ 上記4市町の農業産出額の状況から、令和5年産イチゴ産出額が3億円以上の市町村を抽出。

#### 令和5年産イチゴ産出額が3億円以上の市町村数

北海道	： 1		福岡	： 14
東北	： 10		佐賀	： 9
北陸	： 2		長崎	： 10
関東・東山	： 36		熊本	： 10
東海	： 23		大分	： 5
近畿	： 6		宮崎	： 3
中国	： 5		鹿児島	： 1
四国	： 12			
<b>九州</b>	<b>： 52</b>	▶▶▶		
沖縄	： 0			



出典：「令和5年市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省統計部）

※ 秘匿措置により公表していない市町村は含まない。

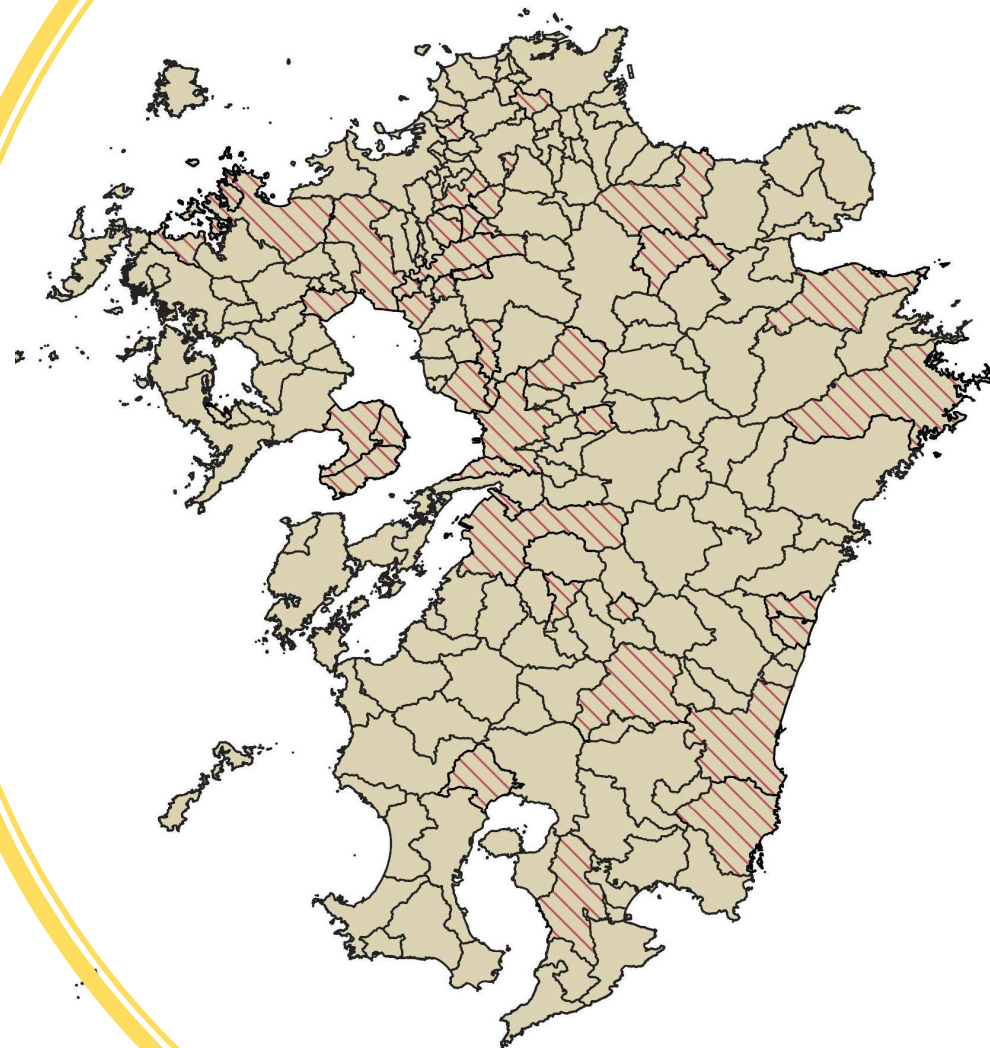
## 5. 輸出産地候補の抽出 ③

### 条件 ②：1 経営体あたりの作付面積

- ▶ 高齢・小規模生産者の離農が進んでいる現状を踏まえ、輸出産地を維持するためには、一定規模以上の生産者を中心とした生産体制の構築が有効。
- ▶ 生産者の規模の判断材料として、農林業センサス結果から、**販売目的でイチゴを作付けしている経営体数及び作付面積に着目。**
- ▶ 上記から算出した、**1 経営体あたりのイチゴ作付面積が全国平均（23.4 a）以上の市町村を抽出。**

#### 1 経営体あたり作付面積が23.4 a 以上の市町村数

北海道	： 5		福岡	： 12
東北	： 9		佐賀	： 6
北陸	： 2		長崎	： 5
関東・東山	： 48		熊本	： 11
東海	： 23		大分	： 4
近畿	： 10		宮崎	： 5
中国	： 3		鹿児島	： 2
四国	： 1			
<b>九州</b>	<b>： 45</b>	▶▶▶		
沖縄	： 0			



出典：「2020年農林業センサス」（農林水産省統計部）

※ 秘匿措置により公表していない市町村は含まない。

## 5. 輸出産地候補の抽出 ④

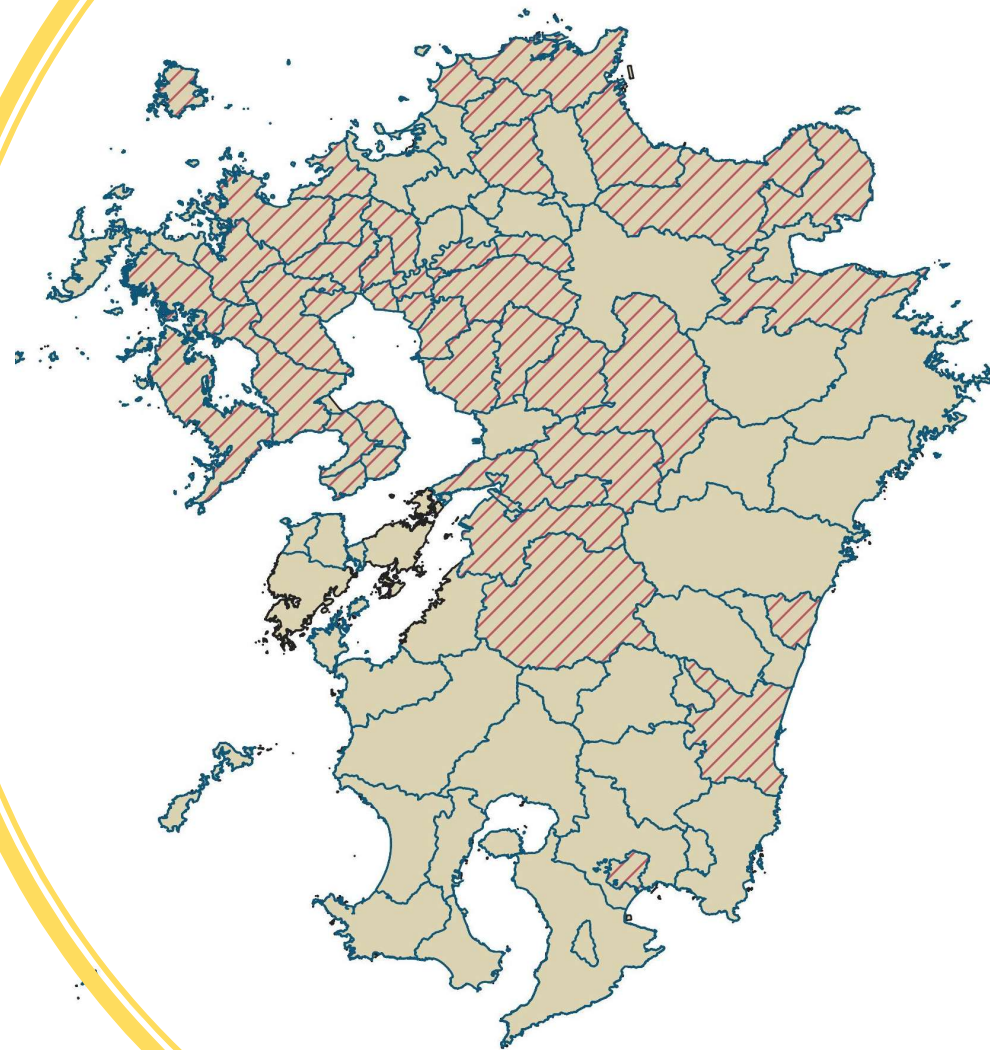
### 条件 ③：JAイチゴ部会構成員数

- ▶ 輸出相手国（輸出商社）との取引を継続するためには、一定量の安定供給（ロットの確保）と、一貫した品質維持が不可欠。
- ▶ 更に、既存のブランド力を活用して商品の付加価値を高めることで、市場での優位性確保が期待できることから、JAイチゴ部会に着目。
- ▶ 複数市町村で構成されるJAがあることを考慮し、構成員数が30名以上のJAイチゴ部会を抽出。

#### 構成員30名以上のJAイチゴ部会数

福岡	： 13	▶▶▶ 九州：43
佐賀	： 7	
長崎	： 8	
熊本	： 9	
大分	： 3	
宮崎	： 2	
鹿児島	： 1	

出典：JAディスクロージャー誌、JA広報誌  
※ 上記資料により確認できる範囲で計上。



※ 合併による広域化を考慮し、旧JA単位やJA内のエリア単位で境界線を設定した。

## 5. 輸出産地候補の抽出 ⑤

### 抽出結果

#### ◎ 有力輸出産地候補

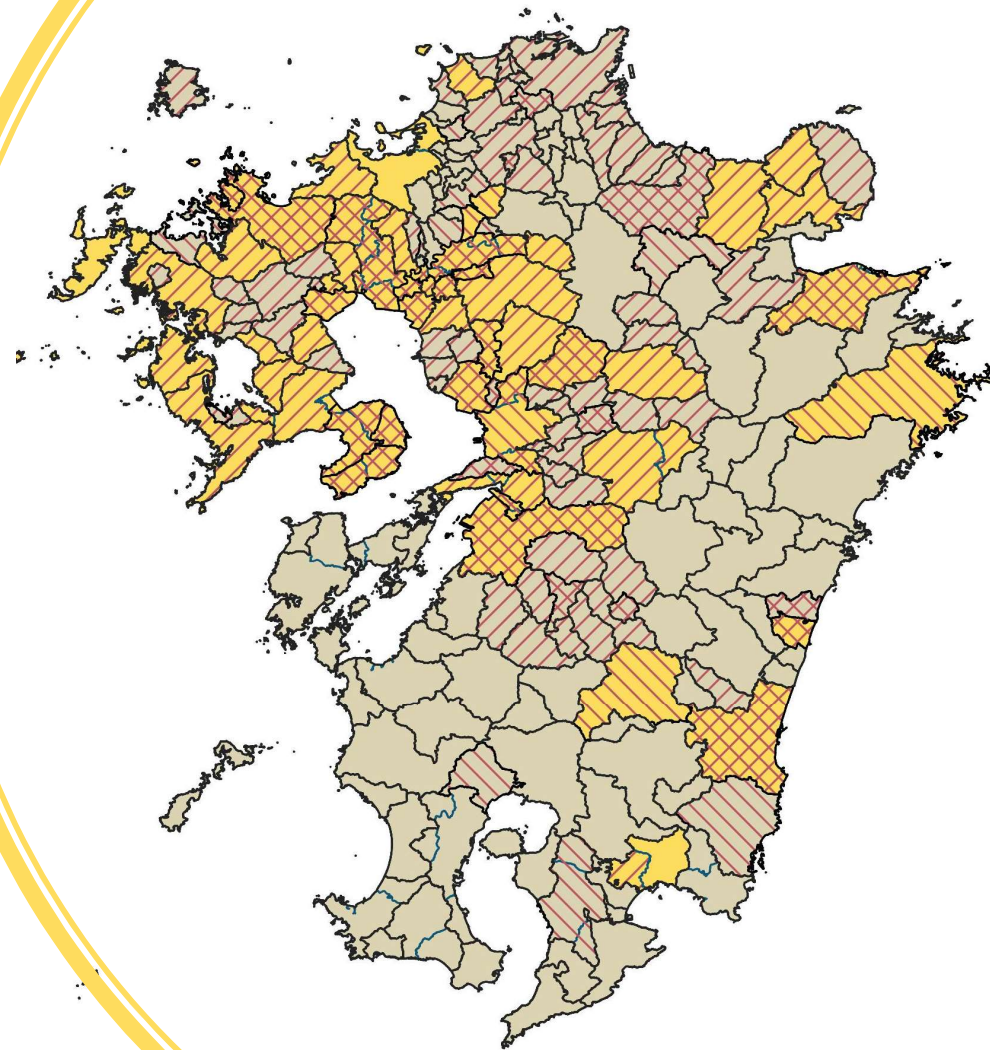
- ① イチゴ産出額が3億円以上
- +
- ② J A イチゴ部会構成員数が30名以上
- +
- ③ 1経営体当たりのイチゴ作付面積が23.4 a 以上

全ての条件に合致 ▶▶▶ 九州で21市町

#### ○ 輸出産地候補

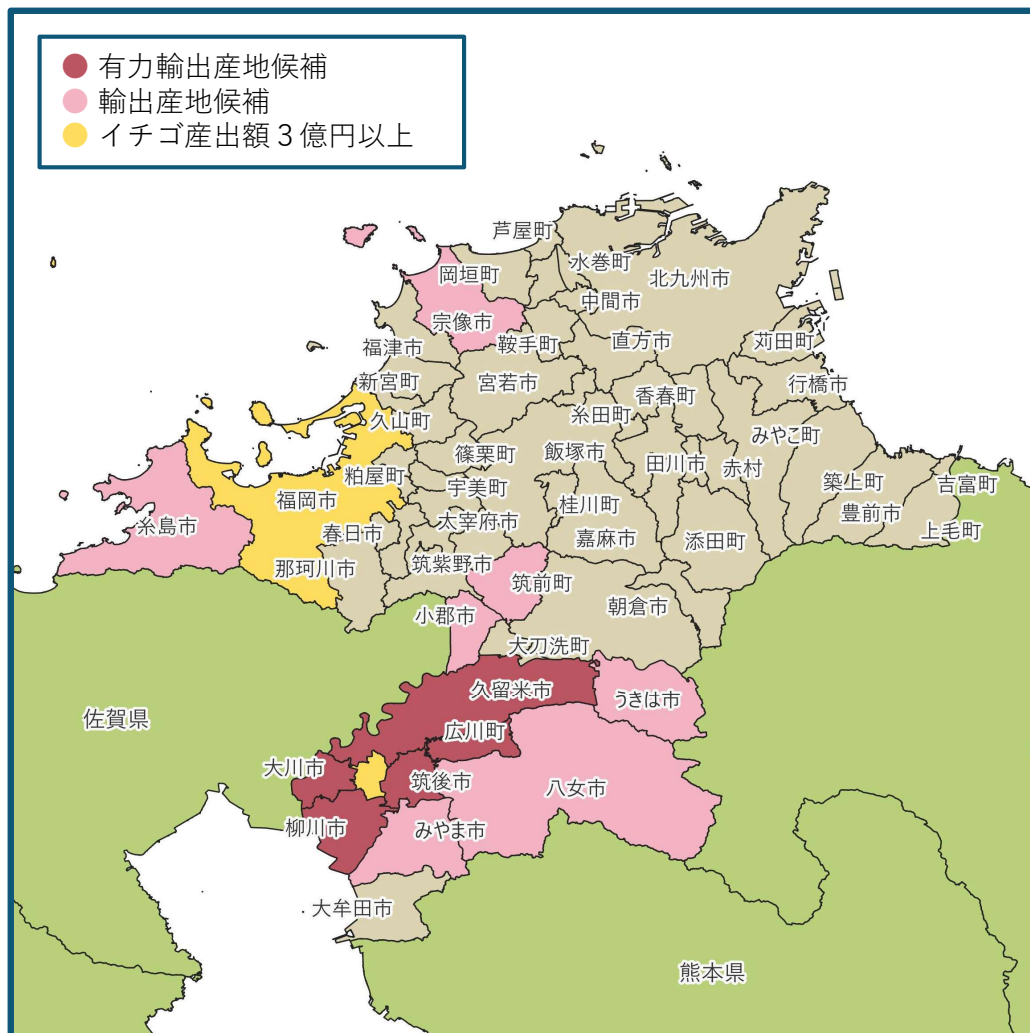
- ① イチゴ産出額が3億円以上
- +
- ② J A イチゴ部会構成員数が30名以上
- または
- ③ 1経営体当たりのイチゴ作付面積が23.4 a 以上

2つの条件に合致 ▶▶▶ 九州で28市町



## 6. 輸出産地候補の抽出結果①

### 福岡県



#### ◎ 有力輸出産地候補（5市町）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
久留米市	31.9	201	47
柳川市	11.3	67	17
筑後市	17.0	97	25
大川市	22.2	131	33
広川町	22.9	136	34

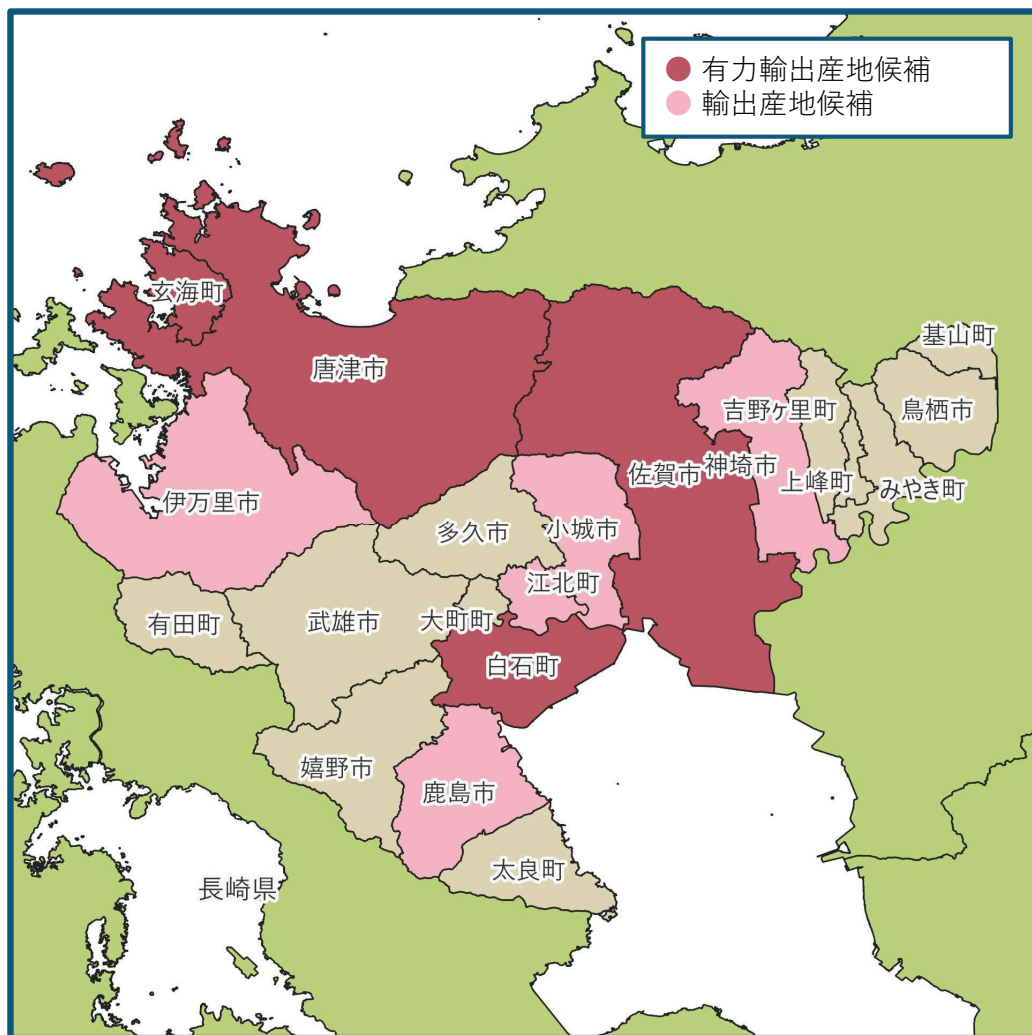
#### ○ 輸出産地候補（7市町）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
八女市	31.4	214	47
小郡市	3.3	20	5
宗像市	5.8	47	9
うきは市	5.0	44	7
みやま市	7.1	57	10
糸島市	22.9	163	34
筑前町	3.5	20	5

出典：「令和5年市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省統計部）  
「2020年農林業センサス」（農林水産省統計部）

## 6. 輸出産地候補の抽出結果 ②

### 佐賀県



#### ◎ 有力輸出産地候補（4市町）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
佐賀市	15.6	127	37
唐津市	23.3	233	55
玄海町	5.6	39	13
白石町	14.4	128	34

#### ○ 輸出産地候補（5市町）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
伊万里市	3.1	33	x
鹿島町	3.7	43	x
小城市	4.7	48	x
神埼市	4.5	41	x
江北町	6.9	8	x

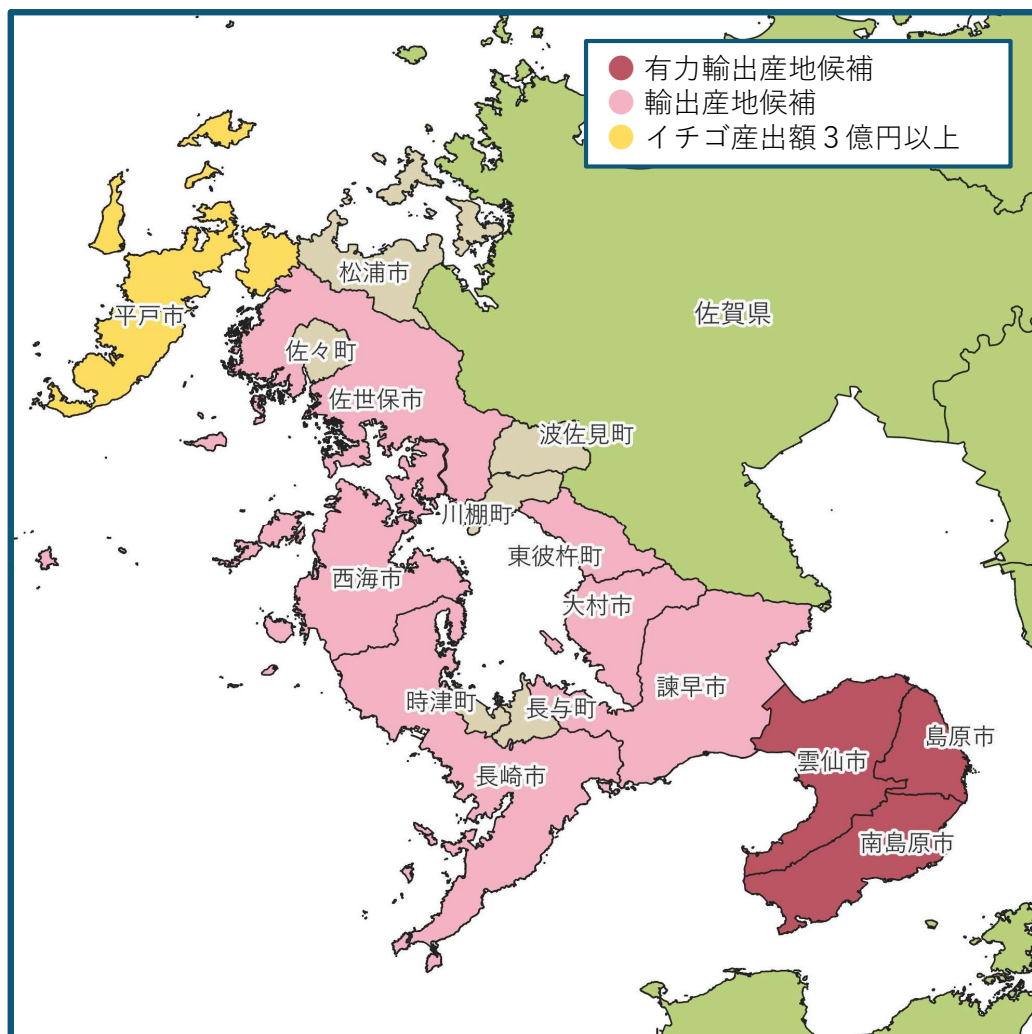
出典：「令和5年市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省統計部）

「2020年農林業センサス」（農林水産省統計部）

※ 「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

## 6. 輸出産地候補の抽出結果 ③

### 長崎県



#### ◎ 有力輸出産地候補（3市）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
島原市	9.9	51	19
雲仙市	45.8	283	86
南島原市	34.3	214	65

#### ○ 輸出産地候補（6市町）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
長崎市	6.1	73	12
佐世保市	3.4	40	6
諫早市	5.5	49	10
大村市	6.2	68	12
西海市	4.6	40	9
西彼杵町	3.4	38	x

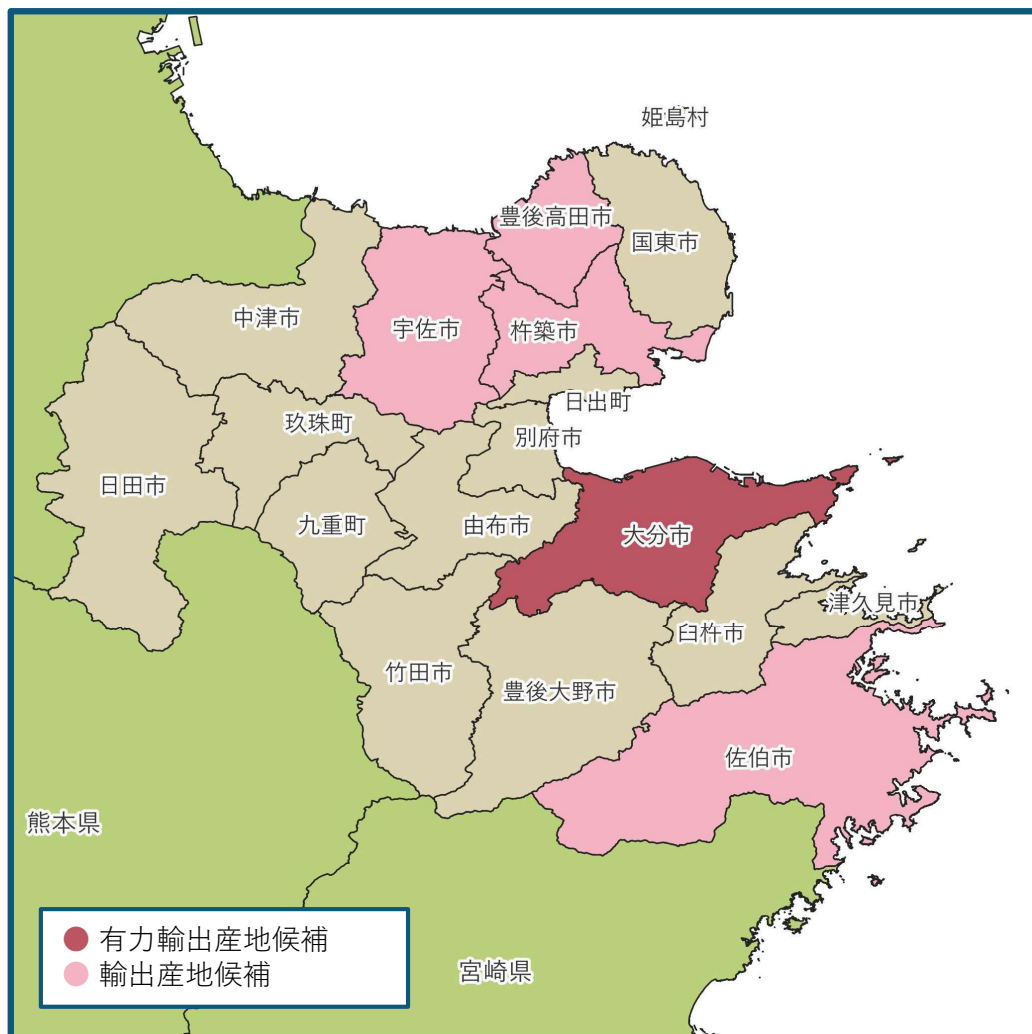
出典：「令和5年市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省統計部）  
「2020年農林業センサス」（農林水産省統計部）

※ 「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。



## 6. 輸出産地候補の抽出結果 ⑤

### 大分県



#### ◎ 有力輸出産地候補（1市）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
大分市	3.4	15	4

#### ○ 輸出産地候補（4市）

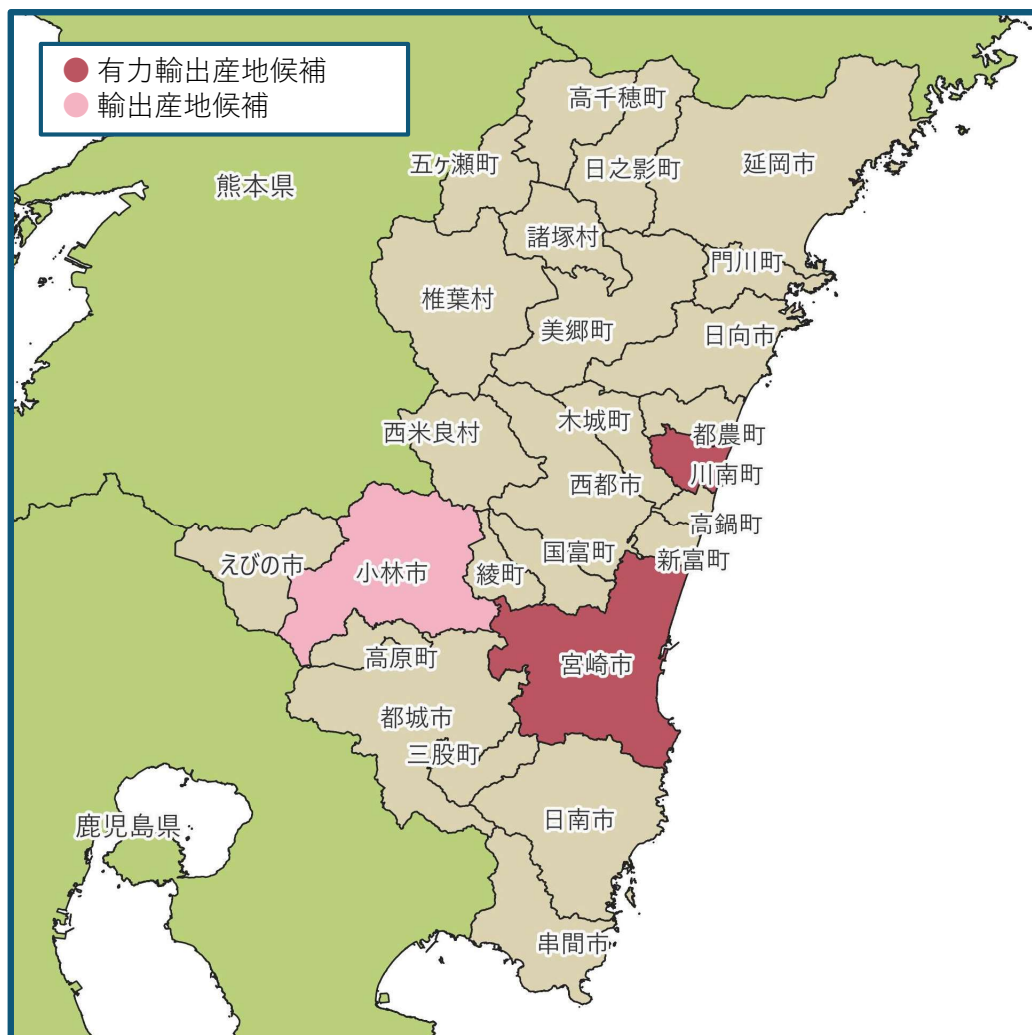
	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
佐伯市	5.0	22	6
豊後高田市	3.1	19	4
杵築市	4.3	30	x
宇佐市	4.3	19	x

出典：「令和5年市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省統計部）  
「2020年農林業センサス」（農林水産省統計部）

※ 「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

## 6. 輸出産地候補の抽出結果 ⑥

### 宮崎県



#### ◎ 有力輸出産地候補（2市町）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
宮崎市	9.1	60	17
川南町	7.6	57	14

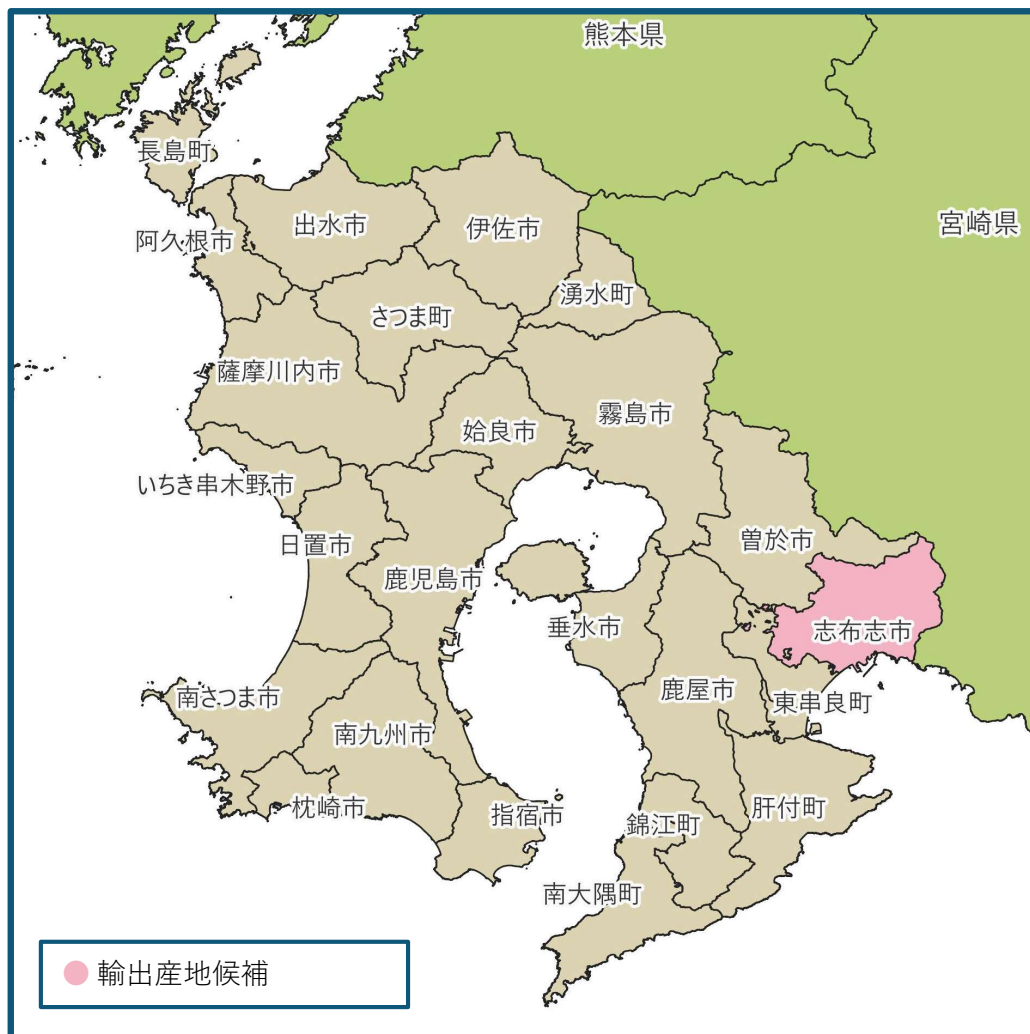
#### ○ 輸出産地候補（1市）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
小林市	3.1	25	6

出典：「令和5年市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省統計部）  
「2020年農林業センサス」（農林水産省統計部）

## 6. 輸出産地候補の抽出結果 ⑦

### 鹿児島県



### ○ 輸出産地候補（1市）

	いちご生産状況		
	産出額	作付経営体数	作付面積
	億円	経営体	ha
志布志市	7.5	50	x

出典：「令和5年市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省統計部）  
「2020年農林業センサス」（農林水産省統計部）

※ 「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

## 7. その他（輸出生産者へのヒアリング）

### ✓ 輸出向け生産に係る農業経営収支・労働時間の状況把握

- 目的：**生産者の輸出に対する意識を醸成し、意欲向上に繋げるための状況把握
- 内容：**イチゴの輸出向け生産に係る販売価格、生産コスト及び労働時間
- 対象：**九州3県（福岡・長崎・熊本）の自治体、団体及び輸出向けイチゴ生産者
- 期間：**令和7年10月17日（金）～12月10日（水）
- 方法：**直接訪問または電話によるヒアリング

### 🎤 ヒアリングの概要（香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア向けの間接輸出の場合）

#### 販売価格

**台湾、タイ向け：**残留農薬基準への対応や、選別・梱包施設の登録による付加価値は発生するものの、国内市場価格への上乗せに留まり、大幅な販売価格の上昇（高収益化）には繋がっていない。

.....

**その他：**輸出価格が考慮されるケースは少なく、販売価格は国内市場価格相当、または限定的な上昇に留まっている。

#### 生産コスト

**台湾向け：**残留農薬基準への対応として生物農薬の導入（従来の農薬費との相殺により影響は限定的）や、残留農薬分析の結果証明の提示を求められた場合には検査料が発生する。

.....

**その他：**従来の肥培管理によって残留農薬基準への対応が可能であるため、生産コストへの影響は少ない。

#### 労働時間

**台湾向け：**肥培管理では資材・技術の変更に伴う作業時間の増加は限定的だが、生産管理では残留農薬検査に係る手続きによって作業時間が僅かに増加する。

.....

**タイ向け：**肥培管理では作業時間への影響は少ないものの、生産管理では選別・梱包施設登録に伴う手続きにより作業時間僅かに増加する。

.....

**その他：**肥培管理、生産管理ともに作業時間への影響は少ない。

- ▶ 間接輸出について、輸出向け生産に伴う農業経営収支・労働時間の大きな影響は確認できなかった。今後は、輸出価格に基づいた取引の推進や、収益性の高い直接輸出への移行支援の強化について検討を進める必要がある。